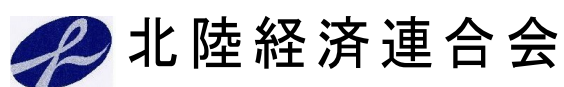


2023 年度事業報告および決算

2024 年 6 月 5 日



2023 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（総合対策委員会）

事業計画	実施状況（○数字）、評価・方向性（→）
1. スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進	
(3) 行政・社会システムのデジタル化 (a) 政府への要望活動	①「政府に対する北陸経済界からの要望書」（以下「要望書」）に要望事項を記載。 →要望内容をアップデートし継続実施。
(b) スーパーシティ、スマートシティの情報提供	①会員懇談会で、河合永平寺町長より同町で実施中の自動運転サービスについて紹介。（10/3、74名参加） →懇談会後のアンケート結果では好評な回答を得た。
(c) PPP/PFI の情報提供	①各県の PPP/PFI 地域プラットフォームの開催案内等を北経連トピックスに掲載。 →引き続き情報収集し、会員企業に情報を提供する。 各県プラットフォームの三県共同開催を働きかける。
(d) 行政機関との意見交換の実施検討	①「三県知事との懇談会」で各県より取組状況を紹介。
(4) 脱炭素社会実現を目指したエネルギー・環境対策 (a) 政府への要望活動	①要望書に要望事項を記載。 →要望内容をアップデートし継続実施。
(b) カーボンニュートラル（以下、CN）の取組みを通じて、域内総生産の向上を図るための具体策のとりまとめ検討	②CN をテーマに会員懇談会開催（11/14、80名参加） ○積水化学工業(株)R&Dセンター-所長兼 PVプロジェクトヘッド 向井克典氏 「ペロブスカイト太陽電池の開発」 ○(株)日本政策投資銀行北陸支店長 松村智巳氏 「CN の取組みを通じた域内総生産向上」 ③(株)日本政策投資銀行とともに、CN の取組みを通じた域内総生産向上のための具体的施策に関する報告書作成。 →報告書を公表。報告書の内容を北陸環境共生会議（三県、北陸電力、北経連で構成）の活動の一つとして進めていく。
(c) 環境配慮型社会実現に向けた取り組み	①北陸環境共生会議として、各県の環境フェアに出展。 →活動内容を環境問題全般から CN に重点を置いたものに変更。 ②「SMART ENERGY WEEK 関西」視察（11/17、8名参加） ③CN に関する勉強会開催（2/28、80名参加） <u>写真①</u> ○(一社)中部産業連盟 執行理事・主席コンサルタント 梶川達也氏 「カーボンニュートラルを企業経営に活かす～CO2 排出量と経営指標～」 ○(独)中小企業基盤整備機構 経営支援部企業支援課長 岩野政信氏 「中小機構のカーボンニュートラル支援」 ④北陸の自然に関する名所や施設をまとめた「ほくりくの環境マップ」（手元配付）を作成。

事業計画	実施状況（○数字）、評価・方向性（→）
(5) 東京一極集中の打破 ①企業誘致・投資促進 (a) 政府への要望活動	①要望書に要望事項を記載。 →要望内容をアップデートし継続実施。
(b) 首都圏の大規模展示会への出展による北陸の企業立地環境 PR (b)～(d)は北陸国際投資交流促進会議（三県、北陸電力、北経連で構成）として実施	①「JAPAN IT Week 秋」（10/25-27）にブース出展し、来場者から企業進出に関するアンケート 111 件を回収し、各県の企業誘致担当者と共有。 ②上記アンケートから、北陸への進出見込みがあることが判明した(株)HAMAYA ホールディングス（建築資材の卸売業、資本金 1 億円、非上場、本社東京都）に、オンラインで三県の企業誘致策を説明。（12/11） →引き続き展示会への出展等により三県、北陸電力が一体となって企業誘致を図る。
(c) 北陸地域への企業誘致に資する勉強会、意見交換会の開催	①企業誘致勉強会の開催 ○6/27、67 名参加 (株)野村総合研究所 IT 基盤技術戦略室 兼未来創発センター上級研究員 長谷佳明 氏 「ビジネスを支えるテクノロジーとアイデア」 ○11/1、65 名参加 (株)固 代表取締役社長 前田鎌利 氏 「念い（おもい）を伝える」 →勉強会後のアンケートでは、「企業誘致のポイントや北陸の良さ、強みを理解できた」、「他自治体の補助制度が参考になった」等、肯定的な回答を得た。 ②仙台市と企業誘致策に関する意見交換会を実施。（10/30）
(d) 北陸域内企業の視察	①(株)パワー・アンド・IT（5/9、14 名参加）、加賀東芝エレクトロニクス(株)（7/11、16 名参加）を視察。 →誘致したい業種の理解促進に有効のため継続実施。
(e) 北陸における接続型都市圏の形成による北陸の地域力向上策検討	①(一財)北陸経済研究所とともに、地域力向上に関する提言書を作成。 →提言書を公表し、三県知事との懇談会等を通じて関係機関と共有する。
②関係人口等の増加 (a) 政府への要望活動	①要望書に要望事項を記載。 →要望内容をアップデートし継続実施。
(b) 北陸イメージアップ推進会議（北陸三県、北陸電力、北経連で構成）による北陸地域の魅力に関する情報発信。	①「北陸のイメージ」に関する調査結果公表（5/10）（調査結果要旨） ・北陸への来訪経験がある方は、北陸に対する良好なイメージが更にアップする傾向。観光等を通じて北陸の良さを体感していただくことが重要 ・北陸への移住者が北陸に住んでみた結果“日常生活の利便性”に対する印象が大きく改善。“実は便利で暮らしやすい”ことが伝わるイメージ訴求が重要 ②上記調査結果に基づき、北陸移住 PR 動画を制作し、「Japan IT Week 秋」で公開。 →能登半島地震を受け、移住 PR 動画を見直す。

事業計画	実施状況（○数字）、評価・方向性（→）
(c) 「北陸のシェアトップ150」による北陸企業のPR	①各種の展示会で「北陸のシェアトップ150」を配付。 →現在の冊子を作成してから6年が経過し、内容の見直しが必要になったため、2024年度に更新する。
(d) 北陸未来共創フォーラムへの参画	①観光分科会、地元人材育成分科会、人材流入・地域定着分科会に参画。 →新規会員募集活動を含め、同フォーラムの取組みに参画していく。
2. 企業の労働生産性の向上と成長	
(a) 付加価値額向上の理解促進等に資する情報提供	①自社の付加価値額算定に関する情報の提供。 →GRP向上に関する新たな施策の立案に向け、海外視察（フィンランド）の実施を検討。
3. その他	
(1) 政府要望 (a) 政府要望活動	①北経連単独要望活動（8/1） ②三経連要望活動（9/26） ③西日本経済協議会要望活動（11/8） →政府、関係省庁に要望を直接伝えることができる貴重な機会のため継続実施。 <能登半島地震関係> ④能登半島地震に関する要望活動 ・緊急要望（1/18, 19、要望書は5, 6ページ） 写真② ・通常要望（3/6、要望書は7~12ページ） 写真③ ⑤経団連十倉会長の能登視察、懇談会（4/3） 写真④ →産業面に特化した復興ビジョンを作成、公表。
(b) 行政当局、政党との懇談会開催	①北経連主催 ・三県知事との懇談会（8/23） ・北陸選出自民党国会議員との懇談会（11/21） ・中部・近畿経済産業局との懇談会（12/6） ②他団体主催 ・国内投資拡大のための官民連携プラットフォーム（4/6、10/4）
(2) 2024年度事業活動方針策定	①経済懇談会（1/24）で公表。
(3) SDGs 諸施策の取りまとめ	①会員企業に「パートナーシップ構築宣言」の公表を呼びかけ。 →三県で約2,100社が公表済。 ②価格転嫁の促進、下請取引の適正化に関する経済産業省からの要請を会員に周知。
(4) 大学と産業界の連携強化	①北陸産学連携懇談会開催（8/31） →大学長と意見交換する貴重な機会のため継続実施。

以上

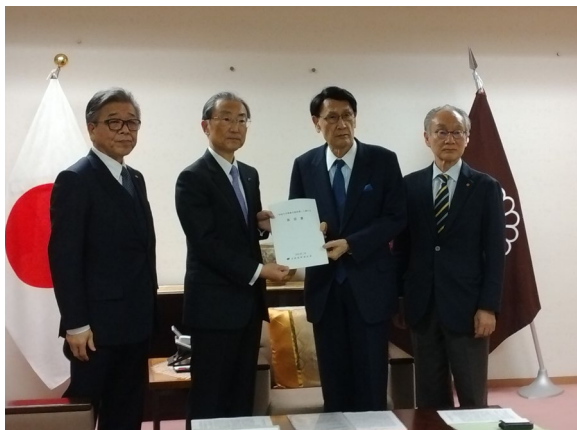
＜参考＞実施状況に関する写真



写真①：CNに関する勉強会（2/28）



写真②：能登半島地震に関する要望活動(1/18, 19)



写真③：能登半島地震に関する要望活動(3/6)



写真④：経団連十倉会長視察、懇談会（4/3）

**「令和6年能登半島地震」に関する
緊急要望書**

**2024年1月
北陸経済連合会**

「令和6年能登半島地震」に関する緊急要望

1月1日に発生した石川県能登地方を震源とするM7.6の地震は、輪島市、珠洲市等に多大な人的、物的被害をもたらし、多数の被災者が厳しい避難生活を余儀なくされております。また、道路、港湾、水道、電力等の社会インフラが毀損したことにより、住民生活はもとより、地域経済を支えている製造業、観光業、農林水産業等は甚大な影響を受けております。

このような状況を受け、国におかれましては、いち早く非常災害対策本部を設置し、被災状況の把握、救命・救難に迅速に対応いただくとともに、激甚災害指定による全面的な復興支援を決定いただいたことに、心から感謝申し上げます。

北陸経済連合会といたしましては、被災地の1日も早い復旧・復興に向け、災害義援金の寄付や支援物資の提供等、行政や他の経済団体等とも協力しながら全力で取り組んでまいります。しかしながら、被害の甚大性、復旧・復興の困難性に鑑みれば、国による強力な支援が不可欠でありますので、下記の事項について、特段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. 被災者生活支援の強化

- (1) 仮設住宅等、住環境の早期整備
- (2) 災害廃棄物の撤去に対する支援
- (3) 生活基盤の再建、自立支援を促進するための十分な財政措置

2. 社会インフラの早期復旧

- (1) 道路、港湾、空港、鉄道等の輸送インフラの早期復旧
- (2) 水道、電力、通信等のライフラインの早期復旧への支援

3. 地域経済基盤の早期復旧・復興

- (1) 復旧・復興に資する切れ目ない予算の確保
- (2) 被災事業者の復旧・復興に向けた十分な資金繰り支援等、経営全般にわたる総合的な支援
- (3) 復旧・復興に必要な人手確保への支援

4. 観光産業の復興を促進するための財政措置

以 上

北陸経済連合会

会 長 金 井 豊

「令和6年能登半島地震」に関する

要 望 書

2024年3月



北 陸 経 済 連 合 会

「令和6年能登半島地震」に関する要望

1月1日に発生した能登半島地震から2ヶ月が経過しましたが、今なお多数の被災者が厳しい避難生活を余儀なくされております。また、住民生活はもとより、地域経済を支えている製造業、伝統産業、観光業、農林水産業等は甚大な影響を受けております。

国におかれましては、発災直後からいち早く非常災害対策本部を設置し、被災状況の把握、救命・救難に迅速に対応いただくとともに、激甚災害指定や「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」による全面的な復興支援の決定等にご尽力いただいていることに、心から感謝申し上げます。

北陸経済連合会といたしましては、被災地の1日も早い復旧・地域経済の復興に向け、石川県・富山県に対して災害義援金を寄付するとともに、能登半島の創造的復興に資する将来ビジョンの検討等、行政や他の経済団体等とも協力しながら全力で取り組んでおります。

しかしながら、被害の甚大性、復旧・復興の困難性に鑑みれば、国による強力かつ継続的な更なる支援が不可欠であります。今回、当会の会員から復旧・復興に向けた国への要望を聴き取り、取りまとめましたので、特段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

北陸経済連合会

会 長 金 井 豊

1. 道路、港湾、水道等の社会インフラの早期復旧

2. 仮設住宅等、住環境の早期整備

(a) 企業の遊休不動産や空き家住宅の国による一括買取り・借上げ

(b) 買取り・借上げの支障となる仮設住宅等の要件緩和
(1戸当たり面積・費用限度額)

3. 地域経済基盤の復旧・復興

(1) 雇用の維持に向けた支援

・雇用調整助成金の助成率 100%への引上げ、支給日数の 365 日／年への延長、助成金の上限額 15,000 円への引上げ

(2) 被災事業者への経済的支援

① 各種補助金の充実や要件の緩和

(a) 災害による停電・断水の長期化回避に資する用役設備（電気設備、空調・ボイラー設備等）の復旧及び省エネ設備への取替や、非常用発電機・水浄化設備等の新設に関する補助金の創設（リースによる取替・新設を含む）

(b) なりわい再建支援事業の拡充

- ・補助上限額の 1 事業所あたりから 1 施設あたりへの拡大（複数施設を有する事業者への対応）
- ・支援対象となる企業の規模要件の撤廃（大企業の追加）
- ・家族経営の輪島塗工房等、仕事場兼住宅の被害に対する適用

(c) 取り壊し費用の補助対象の拡大（中堅・大企業の追加）

- (d) 被災した大学の研究施設や設備（特に最先端の研究施設）の復旧に対する支援
- (e) 復興を牽引する人材育成や、防災・減災、持続可能なまちづくり等に関する新たな知見を獲得するための研究開発に対する支援
- (f) 被災した商工会議所会館及び商工会館の復興拠点としての再建に対する支援
- (g) 伝統産業の産地再集結に対する支援

②既存借入金の債務免除、返済猶予、金利減免、利子補給

③中堅・大企業向けの政府系・民間金融機関による低利融資

④税制優遇措置の拡充や社会保険料の免除（地震被害に伴う設備投資に対する税額控除等）

⑤中小企業基盤整備機構「仮設施設整備事業」の積極的な活用に向けた被災事業者への周知徹底

⑥ふるさと納税の返礼品に関する地場産品基準の条件緩和

(3) 復旧・復興に資する人材の確保

①道路・港湾・水道等の社会インフラの復旧、仮設住宅の建設、災害廃棄物処理等に携わる人材の確実な確保

②作業員の宿泊施設確保等の環境改善

③事業再開をサポートする経営指導員の確保

(4) 復旧・復興に要する予算の切れ目ない確保

4. 観光産業の復旧・復興

- (1) 観光地の景観保全・施設復旧に向けた支援
 - ①宿泊施設の水道インフラの早期復旧
 - ②所有者が県、市、個人に跨る護岸の国主導による早期全面復旧
 - ③温泉供給施設やスポーツ合宿に活用する公共グラウンド等の復旧
- (2) 国主導のイベント等による風評被害の払拭や安全宣言等の情報発信の確実な実施
- (3) 能登地域の観光拠点・観光資源の再生に向けた、観光地の復旧計画策定・実行やコンテンツ造成に係る人材の確保
- (4) 「北陸応援割」の観光需要が回復するまでの継続実施
- (5) 北陸限定版「Go to Eat キャンペーン」の実施
- (6) 災害時の観光客（特に外国人）の避難・誘導體制の整備等、安全・安心な観光地づくりへの支援（避難マップ作成、サイネージ整備、避難・誘導に関するガイド育成等）

5. 新しい地域づくりに向けた体制整備

- (1) 能登地域の将来ビジョン策定に係るコンサルタント費用の補助
- (2) 社会インフラの強靱化に対する支援
 - ①迅速な住民避難及び救援物資搬入等に資する道路インフラの強靱化（主要道路の耐震化等）
 - ②上下水道の耐震化、県を跨いだ広域連携による供給体制の複線化
 - ③避難所の防災拠点としての機能強化（耐震強化、衛生環境向上）

(3) 災害発生時の緊急対応に関する環境整備

- ①航空法で定める緊急用空域でのドローン等無人航空機に係る飛行申請手続きの簡素化（緊急性の高いインフラ設備点検における範囲の拡大）
- ②舩倉島における安全かつ長期滞在可能な避難施設の設置
- ③電力等のインフラ復旧に関する車両の緊急通行車両への指定（優先的な燃料補給を含む）

(4) 国主導の復興プロジェクトの立ち上げ

- ①「脱炭素社会の実現」との両立を見据えた復旧段階からの支援
 - ・能登地域版の「脱炭素×復興まちづくり」推進事業補助金の創設
 - ・住宅再建時における高性能省エネ住宅（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス等）に係る設備導入への補助金創設
- ②「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づくアーリーハーベストプロジェクト（インフラ管理DX）の能登地域での追加実施
- ③「北陸伝統産業 復興博（仮称）」の開催

以上

2023 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（人財活躍推進委員会）

事業計画	実施状況、評価・方向性
3. 北陸企業の「ダイバーシティ & インクルージョン」ブランド化の推進	
(1) 女性活躍 (a) 女性活躍推進の機運醸成に資する情報提供	
ア) えるぼし認定制度認知促進	<p>① 春の会員アンケートにて、認知度等を調査 →制度は一定の認知があるが、5割が取得検討していない。 企業規模別で取組状況や課題に差。男性育休や賃金の差異の公表義務のある大企業を中心に、徐々に進展。 ・石川県「いしかわ女性も輝く企業創造塾」（企業幹部向け）にて副知事講義資料で活用 ・福井県 政策検討の資料として活用</p> <p>② 新たに認定を受けた北陸の会員企業（2023 年度） ・アーバンホーム ・川田工業 ・東亜薬品 ・北國フィナンシャル HD</p>
イ) 女性活躍に関する実態調査	<p>・8～9月に女性の就労意識調査を実施 ・女性活躍推進 WG(県・企業の実務者、有識者)で議論 ・11/30 調査結果を公表 資料 1-2</p>
ウ) 意識改革に資するセミナーの開催	<p>① 男性育休について、会員懇談会（2月・富山会場）にて講演（3. 働き方改革(1)と同じ）</p> <p>② イ) 調査結果をもとにシポジウム開催（2/27） 資料 1-3 どうして進まない!?北陸の女性活躍～2,616人の声 ・講演 福井県立大学 塚本利幸教授 「北陸から『出る人』『戻る人』『残る人』～なぜ都会から戻らないのか？」 ・パネルディスカッション コマニー(株) 人財開発部 小坂律子部長 富山県 女性活躍推進課 山口康志課長 福井県立大学 塚本利幸教授</p>
(b) 女性活躍推進に関する政府等への要望活動	<p>・8/1 要望活動実施</p>
(2) シニア活躍 (a) 人事・賃金等の制度設計や経営者の意識改革に関する情報発信	<p>① 「高年齢者雇用推進セミナー2023」（10/13、83名） （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構石川支部と共催 ・基調講演 金沢学院大教授 松田聡浩氏 「高齢社員戦力化のための人事・賃金制度設計」 ・事例発表・事例紹介/パネルディスカッション （株）東振精機 経営企画部部長 秦恵介氏 社会保険労務士 二口寛氏 金沢学院大教授 松田聡浩氏</p> <p>→事後のアンケート回答者の約9割が満足と回答。事例発表・事例紹介が「自社と比べて聞くことができ大変参考になった」との意見が多かった。</p>
(b) 企業の高年齢者雇用促進や能力向上に必要な支援策の政府等への要望活動	<p>・8/1 要望活動実施</p>

事業計画	実施状況、評価・方向性
<p>(3) 働き方改革</p> <p>(a) 副業・兼業や男性育休の推進等、多様な働き方による企業価値向上に資する情報発信</p>	<p>① 10/30 北経連ホームページ内に、北陸企業と都市圏等の副業・兼業人材とのマッチング事業の紹介ページを作成し、北陸各県および地域金融機関、大学が主体となって実施している各マッチング事業を紹介。</p> <p>② 11/20「北陸地域における副業・兼業人材の活用促進セミナー」(42名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 (一社) とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点 代表理事 松井太郎 氏 「週1副社長になりませんか。人口最少県『とっとり』にビジネスエリートが続々と集まるワケとは」 ・活用事例紹介 (株) 森八 取締役室長 森岡晋也 氏 <p>→事後のアンケートでは「大変参考になった 55%」「参考になった 45%」と回答。「副業によってレベルの高いノウハウをゲットすることができることに気づかされた」「事例発表は非常にわかりやすかった」等の意見があった。</p> <p>③ 2/16 会員懇談会 (2月・富山会場) 「ダイバーシティ&インクルージョン」(100名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ワーク・ライフバランス代表取締役社長 小室淑恵 氏 「人材を惹きつけ、若手が定着する！業績の上がる働き方改革～男性育休時代の新しい経営とは～」 ・(株)サカタ製作所 代表取締役社長 坂田匠 氏 「『働き方改革』は会社を潰すか、発展させるかの分水嶺」 <p>→アンケートはほぼ全員が「大変参考になった」「参考になった」と回答。睡眠時間と生産性の相関関係(勤務インターバル制度)、トップの「業績落ちても構わない。残業ゼロ」宣言などへのコメントが多かった。</p> <p>④ 2/16「男性育休100%宣言」への賛同</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北経連が「多様性と一体性(ダイバーシティ&インクルージョン)を目標に掲げ取り組んでいる働き方改革や女性活躍推進を加速するため、金井会長が、上記会員懇談会において、(株)ワーク・ライフバランス社が提唱する同宣言に、経済団体として初めて賛同を表明(新聞6紙に掲載された)。
<p>(b) 働き方改革に資する諸施策の実現に必要な支援策の政府等への要望活動</p>	<p>・8/1 要望活動実施</p>

以上

2023 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（社会基盤委員会）

事業計画	実施状況、評価・方向性
1. スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進	
<p>(1) 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通</p> <p>(a) 北陸三県をはじめとする沿線自治体や経済団体と連携した政府に対する要望活動の実施、各県で開催される大会・総会における要望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4/28 富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民議会 合同決起大会 ・ 5/23 北陸新幹線建設促進大会・総会・中央要請 ・ 5/27 福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会 ・ 7/1 R5 年度北陸新幹線小浜・京都ルート建設促進同盟会総会 ・ 7/29 北陸新幹線建設促進石川県民会議 R5 総会 ・ 8/1 北陸経済連合会単独政府要望 ・ 10/17 北陸新幹線建設促進同盟会 下期中央要請 ・ 11/8 西日本経済協議会要望活動 ・ 3/16 北陸新幹線金沢-敦賀間開業（写真参考）
<p>(b) 関西地域と連携した現地での PR 活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7/31 北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会 ・ 11/13 第 10 回関西・北陸交流会 <p>→敦賀延伸で金沢開業時のような「北陸ブーム」を起こすこと、北陸新幹線が大阪まで早期に全線開業することの必要性について会長が経済界を代表して訴求。</p>
<p>(c) 懇談会等での PR 活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①北経連トピックス・HP・メール等による会員への周知 ・ 北陸新幹線整備促進シンポジウム in 関西 2023 ・ リニア・北陸新幹線専門委員会（講演会） ②懇談会等での早期全線開業に関する発言 ・ 11/27 第 50 回北陸地方経済懇談会（経団連との懇談会） <p>→金井会長・光野委員長が、北陸新幹線の大阪までの早期全線開業の必要性について説明</p>
<p>(2) 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化</p> <p>①高速道路の全線4車線化、ミッシングリンクの解消</p> <p>(a) 政府に対する要望活動、国土交通省との懇談会等における要望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1/18、1/19 能登半島地震に関する緊急要望活動 →経団連 十倉会長、自民党 田村政調会長代行、公明党 高木政調会長、林内閣官房長官、松村防災担当大臣 ・ 3/6 能登半島地震に関する要望活動 →経団連 十倉会長、自民党 渡海政調会長、公明党 石井幹事長、村井内閣官房副長官、経産省 上月副大臣・平沼政務官、瀬戸財務政務官、堂故国交副大臣 ・ 7/19 第 59 回全国高速道路建設協議会総会開催及び要望活動 ・ 8/10 東海北陸・東海環状～整備促進大会、提言活動 ・ 9/26 能越自動車道のと三井 IC～のと里山空港 IC 間（4.7km）開通 ・ 10/28 中部縦貫道～大野油坂道路（勝原 IC～九頭竜 IC）開通式典（来賓からは 2026 年春ではなく、2025 年度中の全線開通を要請） ・ 10/29 舞鶴若狭自動車道舞鶴東 IC－小浜 IC 間の 4 車線化事業の着工式 ・ 11/17 東海北陸自動車道全線～総決起大会、提言活動 →堂故国交副大臣他へ提言活動

事業計画	実施状況、評価・方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11/30 東海北陸道地域整備推進協議会 高速道路を活用した地域活性化に関する研修会 ・ 高速道路の暫定2車線区間の4車線化事業許可 東海北陸自動車道 飛騨清見IC～白川郷IC 4.3km 準備調査箇所 飛騨清見IC～白川郷IC 11.9km 舞鶴若狭自動車道 三方五湖SIC～若狭三方IC 1.6km ・ 3/27 第2回小松白川連絡道路検討会開催 →観光や物流面等、求められる機能の検討、調査実施
<p>②北陸地域の港湾・空港の整備 (a)北陸地域の港湾整備促進に向けた政府への要望活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8/1 北陸経済連合会単独政府要望 →北陸港湾の利便性向上、大型クルーズ船誘致に向けた整備促進など ・ 9/23 伏木富山港（新港地区）国際物流ターミナル ガントリークレーン1号機更新工事竣工記念式典 ・ 11/26 敦賀港(鞠山南地区)国際物流ターミナル(拡張部分)供用開始
<p>(b)三県・港湾関係機関との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7/18 北陸3県港湾勉強会 →金沢港、港湾施設見学、意見交換を実施
<p>(c)北陸地域内空港の路線網の維持に向けた、政府への要望活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7/14 小松空港協議会令和5年度総会 ・ 8/1 北陸経済連合会単独政府要望 →国内路線網・便数の維持のための支援など
<p>③人流・物流の強化 (a)物流DX、物流業界の労働力不足対策、その他人流・物流に関する情報収集、勉強会・見学会等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9/27 第1回視察会開催 利賀ダム、城端トンネル視察(参加者18名) ・ 10/31 第2回視察会開催 JR貨物 金沢駅ターミナル、金沢港湾(参加者20名) ・ 12/11 「物流革新緊急パッケージ」講演会 (委員会16名、WEB48名参加) ・ 3/13 物流2024年問題を乗り越えるためのセミナー(当会后援) →フクビ化学工業 加川専務執行役員 講演
<p>(b)物流に関して太平洋側の代替機能を果たすためのインフラ等の強化に向けた政府に対する要望活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8/1 北陸経済連合会単独政府要望 →北陸の日本海拠点港の国際物流ターミナル、高規格道路等の整備促進など
<p>(c)北陸地域国際物流戦略チームへの参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8/2 北陸地域国際物流戦略チーム 広域バックアップ専門部会 ・ 11/1 大規模地震に対応したオンライン外貿コンテナ代替輸送訓練 ・ 2/20 北陸地域国際物流戦略チーム R5年度 第2回 広域バックアップ専門部会 ・ 3/4 北陸地域国際物流戦略チーム R5年度幹事会
<p>(d)並行在来線への支援、域内2次交通の充実に向けた政府に対する要望活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8/1 北陸経済連合会単独要望 →三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援など

事業計画	実施状況、評価・方向性
(e) 各県並行在来線利用促進協議会等への参加	<p><富山県></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6/22 第 21 回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会 ・ 12/22 第 22 回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会 <p><石川県></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7/28 IRいしかわ鉄道利用促進協議会 ・ 1/22 第 2 回 IRいしかわ鉄道利用促進協議会 →地震の影響で書面決議 ・ 3/16 開業出発式典（写真参考） <p><福井県></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6/13 第二回福井県並行在来線利用促進協議会 →「ハピラインふくい利用促進協議会」に名称を変更 ・ 3/16 開業出発式典（写真参考）
④自然災害等に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化 (a) 民間企業の防災・減災投資に対する支援施策の拡充に向けた情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7/6 国土強靱化に資する支援策等に関する情報連絡会議（オンライン開催） →中部経済連合会より、防災減災投資促進を要望あり ・ 「除雪作業」が労働基準法第 33 章第 1 項に規定する許可基準に合致
(b) 西日本経済協議会 防災分科会」における意見交換・情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11/9 西経協 防災分科会（幹事：中国経連） →広島県 平成 30 年 7 月豪雨砂防堰堤工事現場、坂町災害伝承ホール視察
その他 日本海沿岸地帯振興連盟	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11/9 沿議連総会及び日本海国土軸・環日本海交流推進大会

以上

<参考>実施状況に関する写真



12/11 講演会（「物流 2024 年問題」への対策）



1/18、19 能登半島地震に関する緊急要望活動



3/6 能登半島地震に関する要望活動



3/16 北陸新幹線敦賀開業 敦賀駅出発式



3/16 北陸新幹線 敦賀開業 金沢駅出発式



3/16 北陸新幹線敦賀開業 敦賀駅出発式



3/16 IR いしかわ鉄道県内全線開業記念出発式
(金沢駅)



3/16 ハピラインふくい開業記念出発式
(福井駅)

2023 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（新たな価値創出委員会）

事業計画	実施状況、評価・方向性
2. 企業の労働生産性の向上と成長	
<p>(1) AI、IoT等デジタル化 (a) 講演会の開催</p>	<p>① <u>会員懇談会 福井</u> (10/3、74 名) テーマ「DX」 <u>写真⑤</u> ・永平寺町長 河合永充 氏 「レベル4 自動運転による移動サービスについて」 ・(株)アイシン DX マネジメント部部长 小泉晶裕 氏 「アイシンにおけるDXの取り組みについて」 ② <u>第1回新たな価値創出オンライン講演会</u> (12/8、74 名) 高松機械工業(株) 技術部次長 岩井秀樹 氏 <u>写真⑩</u> 「TAKAMAZ が取り組む製造現場のDX」 ③ <u>第2回新たな価値創出オンライン講演会</u> (3/28、59 名) 立山科学(株) 常務取締役 今村省人 氏 <u>写真⑪</u> 「TATEYAMA KAGAKU が取り組むDX」 →アンケート等を参考に分野や講師を検討し企画する。</p>
<p>(b) 関係団体イベントの情報提供</p> <p>HIAC：(一財)北陸産業活性化センター</p>	<p>① 下記セミナー等の後援および周知 ・北陸総合通信局「情報通信セミナー～電波利用によるデジタル化と北陸の産業・未来～」(7/7)他2件 ・中部経済産業局北陸支局「DX 推進セミナー人も企業も魅力向上！いまからマナブDX！」(8/1) ・金沢大学「デジタル人材育成における高等教育機関への期待及び産業界での実践」(10/31) ・情報通信研究機構「NICT 北陸連携サロン」(11/29) ・中小企業基盤整備機構北陸本部経営者向けセミナー「人手不足時代の人材戦略」(2/22) 他1件 ② HIAC「北陸産業活性化フォーラム」共催(10/6) テーマ「企業の競争力を強化するためのヘルスケア」 ③ 「サイバーセキュリティ・デイズ 2024」共催(3/12-13) <u>写真⑫</u> (主催：NICT、北陸情報通信協議会、北経連) →関係団体と連携して情報発信等を継続する。</p>
<p>(2) 産学官連携による人材育成 (a) 実務者向けデジタル人材育成講座の開講</p>	<p>・「<u>実務者向けデジタル人材育成講座</u>」の開催 <u>写真⑬</u> (7/5-26 毎週水曜日の全4回) オンライン講座 受講者数：71名、講師：富山大学 中川大 氏 →講座では生成 AI も取り上げて受講者アンケートで好評だったことから来年度も開催に向け調整する。</p>
<p>(b) 大学等が主催するリスク教育の情報提供</p>	<p>① <u>社会人向けリスク教育の募集案内</u> ・金沢工業大学「KIT リカレント教育プログラム夏期集中講義 情報技術教育」 ・経済産業省 人材育成プログラム「マナビDX Quest」 ・金沢大学「地域企業変革リーダー人材DXリスクリングプログラム」 ・大阪大学「機械学習・ビッグデータ金沢ミニキャンプ」(11/25) ・HIAC「バイオデザインワークショップ」(1/23-24) (商品・サービス開発手法の体験研修)</p>

事業計画	実施状況、評価・方向性
	②大学主催プログラム推進委員会への参画と募集案内 <ul style="list-style-type: none"> ・金沢工業大学「DX リスキル教育プログラム」 ・金沢大学「大規模データ取得・管理・活用を進める技術人材育成プログラム」 →社会人向けリスキル教育の案内等に協力していく。
(3) オープンイノベーション a. 交流機会の創出 (a) 大学見学会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・産総研「北陸デジタルものづくりセンター」見学会 (11/7、28名) 写真⑨ →大学や公設試験場等の見学会を計画する。
(b) 産学技術交流会の開催	①金沢大学「バイオマスグリーンイノベーションセンター(BGIC)で取り組むカーボンニュートラル(バイオマス材料等)に関する研究紹介と施設見学会」(9/19、37名) 写真③ ②富山県立大学「DX 教育研究センター施設見学とオープンハウス」(9/29、38名) 写真④ ③ホクショー(株)白山工場「産業界におけるカーボンニュートラルに向けた省エネ技術」(10/31、23名) 写真⑧ →アンケート結果から来年度も継続実施する。
b. 国内外スタートアップのプラットフォームへの参画 (a) 関係団体主催イベントの情報提供等 JETRO：日本貿易振興機構	①下記イベントを周知 <ul style="list-style-type: none"> ・JETRO「日越オープンイノベーション促進ウェビナー」(4/25、オンライン開催) 他2件 ・ふくい産業支援センター「ふくいベンチャー創出プロジェクトキックオフセミナー」(6/28) ・福岡市 Fukuoka Growth Next のスタートアップ支援イベント「第80回 Growth Pitch」(8/10、オンライン開催) 他5件 ・中小企業基盤整備機構「SDGs で海外ビジネスチャンスをつかむ海外販路開拓セミナー」(10/11、オンライン開催) ・中部経済産業局北陸支局「スタートアップ・コネクト・Hokuriku」(12/4) ・(一社)FAP 主催「北陸超越人材発掘プロジェクト第1期生 公開成果発表会」(2/10) ・エスイノベーション(株)「地域発スタートアップ連携ピッチ BY 新潟」(2/22) ②域外スタートアップ支援団体の調査・意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市 (Fukuoka Growth Next) ・大阪産業局 (大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム) ・中部経済連合会 (名古屋イノベーターズガレージ) ・浜松市、浜松いわた信用金庫 (FUSE) ・東京都 SU 支援団体 (TOKYO VENTURE CAPITAL HUB、NEXs Tokyo、GEMStartup TOKYO) ・新潟県 SU 支援団体 (株)スナップ新潟、NINNO、(株)イードア、エスイノベーション(株) ③域内スタートアップ支援団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・北陸三県と福岡市とのオンライン情報交換会を主催 (6/8) ・富山県 (T-Startup：スタートアップエコシステム形成プロジェクト)へサポーターとして参画 <ul style="list-style-type: none"> -スタートアップイベント「T-Startup Day」(2/19)に北経連から参加

事業計画	実施状況、評価・方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中部経済産業局北陸支局「北陸共創コミュニティ」に北経連は協力機関として参画 - キックオフシンポジウム(2/8)開催予定だったが能登半島地震の影響で延期 ④域外スタートアップ支援団体等との連携 ・ 名古屋イノベーターズガレージ「CENT Pitch 拡大版 北陸×東海」共催 写真⑫ (1/17、135名、名古屋、オンライン併催) - 北経連から紹介した北陸 SU 企業 3 社が登壇、北陸の企業・団体から 40 名が現地参加 ・ 中部圏社会経済研究所「時事フォーラム～スタートアップと地域についての考察～」共催 写真⑬ (1/29、79名、金沢市、オンライン併催) <p>→域内外スタートアップ支援団体と連携し、北陸企業と SU の交流機会創出に取り組む。</p>
<p>c. マッチング</p> <p>(a) 関係機関との連携によるマッチング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員からの経団連会員企業の紹介依頼により経団連本部へ 1 件取次ぎ実施 ・ 「CENT Pitch 拡大版 北陸×東海」で北陸企業・団体と登壇 SU 等の間で面談 3 件
<p>(b) 北陸地域ものづくり展示会等への協力と出展</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①「北陸技術交流テクノフェア 2023」実行委員会への参画、HIAC および会員大学（金沢大学、金沢工業大学、富山県立大学）と共同出展（10/19-20）写真⑥ ②「富山県ものづくり総合見本市 2023」運営委員会への参画、HIAC との共同出展（10/26-28）写真⑦ ③北陸先端大主催「Matching HUB 北陸 2023」への出展（11/9-10）会長来賓挨拶 写真⑩ <p>→各展示会とも盛況であり、本取組みを継続する。</p>
<p>(4) 新事業創出</p> <p>a. 新たな価値創出・事業化</p> <p>(a) 地域発新事業創出プラットフォームへの参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①産学融合拠点創出事業「北陸 RDX」への参画・協力 ・ 第 6 回北陸 DX アライアンス (HDxA) 総会に会長・常務理事が出席(5/19) ・ 株RICH (RDX インキュベータ北陸) 11 月に設立 ・ 第 7 回北陸 DX アライアンス (HDxA) 総会に会長が出席(12/19) ・ 株RICH 会社創立報告イベントに会長が出席し北陸 DX アライアンス会長として開催挨拶(2/7) 写真⑭ ②「北陸未来共創フォーラム」への参画・協力 ・ フォーラム会員募集について案内実施 ・ 分科会主催イベントを周知(4件) ・ 北陸未来共創フォーラム令和 5 年度成果報告会(3/4、金沢市)会長が主催者挨拶 写真⑮ - 各分科会より成果内容および能登地域の復興への貢献を含む計画について発表があった。

事業計画	実施状況、評価・方向性
	<p>③第10回産学連携懇談会・交流会(8/31、31名)写真② 会員大学の学長と北経連役員の懇談会で「北陸地域の産学官金連携プラットフォームと産業界からの期待」をテーマに、「北陸RDX」と「北陸未来共創フォーラム」の活動状況紹介と意見交換実施</p> <p>④「Tech Startup HOKURIKU (TeSH)」への参画・協力 北陸先端大・金沢大が文科省「大学発新産業基金事業」に申請し1月に採択された。北経連は協力機関として参画し、北陸地域の大学発SU創出イベント等の周知で協力していく。 →TeSHキックオフイベント(5/8、金沢市)等への協力</p> <p>⑤産学官金連携イベントへの協力等 ・金沢大学「バイオマス・グリーンイノベーションセンター(BGIC)」新棟竣工記念行事(4/18)会長来賓挨拶 ・産業技術総合研究所「北陸デジタルものづくりセンター」開所記念式典(5/21)専務理事出席 ・富山大学「軽金属材料共同研究棟」開所式(10/23)常務理事出席 ・金沢工業大学「医工融合技術を活かした医療機器の創成に関する研究会」へ協賛 ・金沢大学イノベーションシンポジウム2023夏(6/29)周知 ・JAIST産学官共創フォーラム定期講演会(7/5)周知 ・富山県立大学DX教育研究センターオープンハウス(9/29)周知 →産学連携による新事業創出の取組みを継続する。</p>
<p>b. 新事業等に対する参入規制緩和 (a) 投資拡大等の政府要望</p>	<p>・<u>要望書に以下を記載(8/1 政府等への要望活動実施)</u> デジタル技術活用設備投資等への支援や研究開発税制の要件緩和、社会人向け人材育成に取り組む大学への支援、地方大学に特化したスタートアップ創出支援 →要望内容をアップデートし継続実施</p>
<p>c. 国内外からの投資 (a) 大規模展示会への出展</p>	<p>・「JAPAN IT Week 秋」(10/25-27)北投促ブース出展</p>
<p>(b) 企業誘致勉強会</p>	<p>・(株)野村総合研究所 長谷佳明氏(6/27、67名) ・(株)固(かたまり) 前田鎌利氏(11/1、65名)</p>
<p>(c) 北陸域内企業視察 北投促：北陸国際投資交流促進会議 (三県、北陸電力、北経連)</p>	<p>・パワー・アンド・IT(株)(5/9、北投促14名) ・加賀東芝エレクトロニクス(株)(7/11、北投促16名) →アンケート結果により取組み継続に向けて検討する。</p>

以上

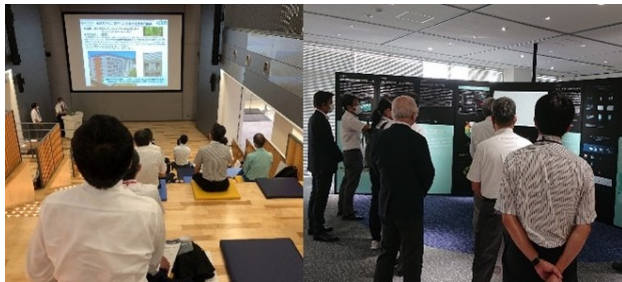
＜参考＞実施状況に関する写真



①実務者向けデジタル人材育成講座 (7/5-26)



②第10回北陸産学連携懇談会 (8/31)



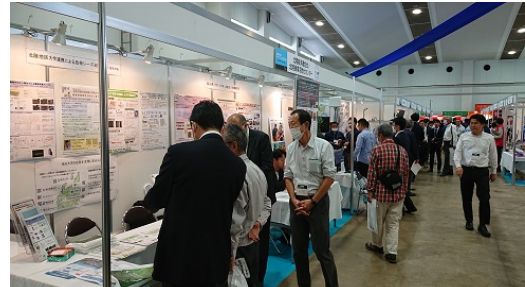
③技術交流会 金沢大学 BGIC (9/19)



④技術交流会 富山県立大 DX 教育研究センター (9/29)



⑤会員懇談会福井 テーマ「DX」(10/3)



⑥北陸技術交流テクノフェア (10/19-20)



⑦富山県ものづくり総合見本市 (10/26-28)



⑧技術交流会 ホクショー(株)白山工場 (10/31)



⑨産総研北陸デジタルものづくりセンター (11/7)



⑩北陸先端大 Matching HUB 北陸 (11/9-10)



⑪新たな価値創出講演会 高松機械工業(株) (12/8)



⑫CENT Pitch 拡大版北陸×東海 共催 (1/17)



⑬中部社研 時事フォーラム 共催 (1/29)



⑭(株)RICH 会社創立報告イベント(2/7)



⑮北陸未来共創フォーラム令和5年度成果報告会 (3/4)



⑯サイバーセキュリティデイズ 2024 共催 (3/12-13)



⑰新たな価値創出講演会 立山科学(株) (3/28)

2023 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（観光委員会）

事業計画	実施状況、評価・方向性
2. 北陸企業の労働生産性向上と成長	(5) 市場開拓 ②広域観光
(1) 政府への要望活動	<p>① 8/1 北経連政府要望、11/8 西経協要望など ・内容：インバウンド観光推進・受入環境整備など →要望内容をアップデートし、継続実施。</p> <p>② 1/17「令和6年能登半島地震」に関する緊急要望書 ・「観光産業の復興を促進するための財政措置」</p> <p>③ 3/6「令和6年能登半島地震」に関する要望書 ・「観光地の景観保全・施設復旧に向けた支援」 「能登地域の観光拠点・観光資源の再生に向けた、観光地の復旧計画策定・実行やコンテンツ造成に係る人的支援」 「『北陸応援割』の観光需要が回復するまでの継続実施」 「国主導のイベント等による風評被害の払拭や安全宣言等の情報発信の確実な実施」 「北陸限定版『Go to Eat キャンペーン』の実施」 「災害時の観光客（特に外国人）の避難・誘導體制の整備等、安全・安心な観光地づくりへの支援」</p>
(2) 北陸の魅力を情報発信	<p>① 「北陸物語」HP、Facebook、Instagram ・閲覧実績（4/1-3/31） - 「北陸物語」HP 21,793セッション（前年度 24,745） - Facebook フォロワー約6万人 - Instagram フォロワー943人（4/1~3/31 +143人） ・3/13 北陸物語HPに新幹線開業特集ページ作成・公開 ・Facebook等で域外インフルエンサーによる北陸旅行の投稿企画を実施。特に、新幹線開業や延伸区間の観光スポットに関する投稿を強化。</p>
(3) 観光業の生産性向上等	<p>① 北陸未来共創フォーラム観光分科会に参画 ・北陸3県の行政、大学関係者等が集まり意見交換 7/11 砺波市、3/8 福井大学で開催 →継続的に産学官連携による取組を進めていく</p> <p>② 12/5（本日）講演「北陸新幹線 福井・敦賀開業に向けた『稼ぐ観光地づくり』」（データマーケティングの取組み） 福井県観光連盟マネージャー 佐竹正範氏</p>
(4) インバウンド促進 a. 北陸DMO	<p>① 第1回WG（2023年1月）で「北陸DMO構想」について議論していたところ、3月に観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業のモデル地区に北陸エリアが選定された。</p> <p>② 北陸3県の観光部門が連携・共同した作業チームにおいて、今後の基本計画（マスタープラン）策定に向けて議論。当会も参加。</p> <p>③ 北陸エリアマスタープランを観光庁へ提出 ・策定主体：「高付加価値インバウンド観光地づくり北陸エリア準備会」</p>

事業計画	実施状況、評価・方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主な内容：北陸エリアの課題、コアバリュー、次年度以降の取組課題(推進体制の構築、マスタープランの検証・改善等) →推進体制構築の協議を通して、北経連の役割・関わり方を検討していく。
b. 関係団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ① 中央日本総合観光機構（以下、中央機構。北陸地方を含む広域連携DMO） <ul style="list-style-type: none"> ・ 3回の理事会、総会に参加。 ② 昇龍道プロジェクト推進協議会（中部北陸の官民連携インバウンド推進プロジェクト） <ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会のあり方見直しに関する関係者会議に参加。
(5) 観光産業を担う人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ① 関係団体の人材育成セミナーを会員企業へ周知 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北陸先端大「観光コア人材育成スクール」 ・ 中央機構「観光地域づくり人材育成研修」
(6) 北陸三県一体の誘客促進事業 a. 北陸新幹線敦賀開業に向けた活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 北陸デスティネーションキャンペーン（北陸3県、JR西日本、北経連） <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の旅行会社等を対象に北陸の魅力を宣伝する「全国宣伝販売促進会議」に参加（11/8全体会議・観光PR、11/9～10エクスカッション）。 敦賀開業後の旅行商品造成に向けた観光素材をPR。 ② 北陸三県誘客促進連携協議会（北陸3県、JR西日本、北経連） <ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年度 誘客キャンペーン実施（ポスター掲示、ツーリズムEXPOへの出展等） ・ キャッチフレーズ：Japanese Beauty Hokuriku（冬季）
b. 北陸三県修学旅行誘客促進プロジェクト（3県観光連盟、JR西日本、北経連）	<ul style="list-style-type: none"> ① 8月 現地視察会開催 <ul style="list-style-type: none"> ①首都圏・関西圏等の中学校教諭向け(富山・石川) ②首都圏旅行会社担当者向け(福井・石川) ② 11/30 オンライン商談会（首都圏・関西圏旅行会社向け）
c. 北陸広域観光推進協議会（北陸3県、3県観光連盟、北経連）	<ul style="list-style-type: none"> ① 観光客誘客用パンフレット「北陸路マップ」作成・配布 ② 9/26 首都圏で観光商談会（北陸観光事業者54団体、旅行会社27社・49名） 2/28 関西圏での観光商談会（北陸観光事業者52団体、旅行会社47社・55名）
(7) 大都市圏との交流拡大 a. 金沢ホテル懇話会	<ul style="list-style-type: none"> ① 参加を予定していた「北陸プロモーション会議」は開催延期（2024/11/22に延期：横浜市）。
b. 関西経済連合会、西日本経済協議会（西経協）との連携	<ul style="list-style-type: none"> ① 西経協観光分科会への参加 <ul style="list-style-type: none"> 西日本の各経連と情報交換し、良好事例を共有。（6/15大阪、10/6北九州・ツール・ド・九州見学） ② 大阪・関西万博の機運醸成への協力 <ul style="list-style-type: none"> ・ 万博協会 機運醸成委員会、財務委員会に参加 ・ 万博の周知・広告出展等における協力等

以上

<参考>実施状況に関する写真



北陸物語 Instagram の投稿例



北陸物語ホームページ 新幹線特集
各駅周辺のおすすめスポットを紹介



11/8 北陸DC全国宣伝販売促進会議

2023 年度事業計画の実施状況と評価・方向性（国際委員会）

事業計画	実施状況、評価・方向性
2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長	
<p>(5)市場開拓 海外ニーズ調査 (a) ASEAN 諸国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム政府高官との北陸の企業等との経済交流会議の開催 ・インドネシア行政官の北陸企業視察支援、及び経済懇談会の開催 <p>※政策研究大学院大学（GRIPS）が JICA 事業の一環として実施。</p> <p>・海外現地情勢報告セミナーの開催</p>	<p>① 「第 5 回 ベトナム政府高官（19 名）との経済交流会議 in 富山」オンライン併催。（10/20、参加者：経済交流会議 78 名、懇親会 58 名）写真① 写真②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金井会長、GRIPS/工藤教授、クオン団長（文化・スポーツ・観光省副大臣）の挨拶後、桑原中産局北陸支局長が「北陸地域の産業動向・ベトナムとの経済関係」、北陸経済研究所/藤沢部長が「北陸 3 県の産業と魅力」、ベトナム計画投資省政策開発アカデミー/フン副学長が「ベトナム投資環境」を報告。双方の経済・産業の現状、投資環境、課題等に関し理解を深めた。 <p>② 津田駒工業(株)にてベトナム政府高官の産業視察（10/19）写真③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50 年超にわたるベトナム繊維産業への取組み実績、工作機械装置、ベトナム市場での今後の展望を説明後、ショールーム・工場を視察。当国織機産業の先駆者に対する関心は高く、活発な質疑応答を実施。 <p>③ 富山市役所にてベトナム政府高官の産業視察（10/20）写真④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤井市長を表敬訪問後、国際的評価の高い富山市のコンパクトな街づくり、デジタル&データ活用を駆使したスマートシティ事業に関するプレゼンを実施。公共政策に従事する政府高官の関心は高く、マスタープラン作成、予算措置等、踏み込んだ質疑応答を実施。 <p>① 2023 年度 第一回 海外現地情勢報告セミナー オンライン開催（6/26、参加者 47 名）写真⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）日中投資促進機構/岡事務局長、YKK 中国投資社/大門総経理、北陸銀行大連駐在員事務所/田村所長からの報告に加え、3 者ディスカッション、及び座談会を実施。中国の最新情報、マーケット動向、並びにコロナ対応等に対する理解が深まり、アンケート結果では、大変有意義な機会であったとの感想が数多く寄せられた。 <p>② 2023 年度 第二回 海外現地情勢報告セミナー オンライン開催（1/30、参加者 54 名）写真⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸企業の現地事務所からの情勢報告 中国：津田駒機械設備（上海）有限公司/高野総経理 ベトナム：Aureole Expert Integrators Inc. 米澤寛之取締役社長、CC Innovation Vietnam Co. Ltd. /水口 健司 General Director インド：NICCA India Pvt. Ltd./池端和彦副社長 ・北陸の企業が現地進出時、如何様にアプローチし、事業を展開すべきか、更には現地での事業展開時の課題・解決策等に多数の示唆が得られ、データのみならず、具体的事例により、学ぶ点が多い貴重な機会であったとのアンケート回答が数多く寄せられた。

事業計画	実施状況、評価・方向性
<p><関係機関・団体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西経済連合会主催「アジア・ビジネスプラットフォーム(ABCプラットフォーム)」事業への参画 <p>※ 対象はASEAN 7 各国。</p> <p>※ 「ABC CHALLENGE サポートプログラム」とは「ABCプラットフォーム」事業の一環として、日本企業との協業、及び日本市場に関心を持つASEAN 企業のビジネス支援を目的として運営中のプログラム。ASEAN 企業と日本企業との商談、展示会への出展、万博会場の見学等を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイ：「お互いフォーラム協会」主催の国際会議、シンポジウム、セミナー、並びに懇談会開催支援 ・ベトナム：「北陸ベトナム相互企業進出促進協会」主催の総会参加、及びセミナー等開催支援 	<p>→会員への現地最新情報の提供、現地の一次情報発信は貴重な機会故、来年度も継続予定。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 「ABC プラットフォーム」HP 上の「技術・商材」に「北陸のシェアトップ 150」、及び会員企業を掲載。海外販路・顧客開拓を支援。 ② 同プラットフォーム傘下スタートアップ部会主催の商談会を会員企業に紹介。海外販路・顧客開拓、及び新規事業創出を支援。 ③ 2024 年 3 月に第 3 回全体会議をインドネシア商工会議所幹事にてインドネシアにて開催予定。 ④ 当会行事の機会を捉えた関連資料の配付 <ul style="list-style-type: none"> ・第 110 回理事会・第 356 回常任理事会合同会議(5/16)、2023 年度定期総会(6/6)、第 357 回常任理事会(7/7)、第 50 回三県知事との懇談会(8/23)、2023 年度会員懇談会(石川会場)(11/14)、第 50 回北陸地方経済懇談会(11/27)にて資料配付済み。 ⑤ 「ABC CHALLENGE サポートプログラム」による、ASEAN 企業 7 社と北陸企業とのビジネスマッチング、以下 4 商談を実施支援中、いずれも協業を検討中。 <ul style="list-style-type: none"> ・Flexspeed Technology 社(シンガポール・工作機械輸入販売) × ホクショー(自動搬送システム製造販売) ・SETH INTERTRADE 社(タイ・ホテル用アメニティーグッズ製造販売) × HERBAL8(エッセンシャルオイルの調合販売) ・Empat Beruang Perkasa 社(インドネシア・農地アプリケーション開発販売) × 笑農和(IT 農業) ・Myanmar Polestar 社(ミャンマー人材送り出し・育成機関) × YOU-I JAPAN(外国人材の受入・育成機関) <ol style="list-style-type: none"> ① 北陸 AJEC は当協会(タイ工業省主管)と 2016 年 2 月にタイ国及び ASEAN 間における経済協力に関する覚書を締結。本合意内容に基づき、タイ国、及び ASEAN と北陸地域間の交流・連携を促進する当協会主催のシンポジウム、セミナー開催を支援予定。 ① 北陸 AJEC は同協会主催の顧問として、当協会主催の在京ベトナム大使館、在阪ベトナム総領事館との連携事業を支援予定。 <ul style="list-style-type: none"> ・「ベトナム・ビンズン省投資セミナー」後援(6/16、参加者 45 名) ・メルマガにて、「製造業向けベトナム南部・中部(ビンズン、フエ)視察」(11 月 14 日～18 日/リアル開催)を啓発周知。 ② 第 7 回北陸ベトナム相互企業進出促進協会総会出席(1/22) <ul style="list-style-type: none"> ・三谷産業(株)三谷特別参与からの挨拶後、在大阪ベトナム総領事館 総領事 ゴー・チン・ハー 氏より、「ベトナムの 2022 年、23 年の経済・投資状況と 2024 年の経済・投資環境予測」の講演(参加者 23 名)

事業計画	実施状況、評価・方向性
<p>(b) 韓国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 20 回北陸(日本)・韓国経済交流会議の開催に向けての検討 <p>※北陸 AJEC は日韓経済協会協力会員 (主催：日韓経済協会・韓国経済協会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 55 回 日韓経済人会議参加 (5 月、ソウル市) 	<p>① 開催準備の一環として、韓日経済協会ははじめ関係者と協議の上、再開に向けての実施体制を整備予定。一方、当会会員企業のニーズをヒアリングの上、具体的な実施案(形式・テーマ等)を協議予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓日経済協会常勤副会長以下と 5 年振りに対面にて協議を実施。第 20 回会議開催案を導くべく、双方事務局長を筆頭とするワーキンググループ(WG)会議を組成、開催案を導く覚書を締結。(5/17) 写真⑦ ・ 第 2 回 WG 会議(オンライン)開催(9/21) ・ 韓日経済協会徐副会長以下一行 5 名が金井会長と面談。第 20 回本会議開催に向けて、両地域間の交流活性化の必要性、更には双方がメリットを得られるよう着実に進めることを確認。その後、第 3 回ワーキンググループ会議(12/14)、第 4 回ワーキンググループ会議(2/26)を開催。写真⑧ ・ 8/26 全体会議、8/27 産業視察、江原特別自治道での開催を確定。 <p>→北陸側と韓国側(4 自治体含む)双方の発表内容他、検討状況に関し協議を継続。第 5 回ワーキンググループ会議は 2024 年 3 月末に開催予定。</p> <p>② 第 55 回 日韓経済人会議開催 写真⑨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 55 回日韓経済人会議に出席。(5/16-17、参加者：日本 75 名、韓国 164 名) 共同声明(経済連携拡大、相互交流促進、関西万博成功に向けた協力)を採択。 <p>→次回第 56 回は本年 5/14~15、東京にて開催決定。</p>
<p>(c) 海外経済視察ミッション派遣の検討</p>	<p>① 実施時期、訪問国・地域、視察先、参加メンバー構成等、実施要領と視察による期待成果を検討予定。</p> <p>→国際委員会単独ではなく、北経連「第六次中期アクションプラン」(2026 年~2030 年)策定に向けての提言をする海外経済視察と位置付ける方向で検討中。</p>
<p>(d) 海外関連セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関・団体と連携した海外情勢・動向、企業の海外展開に資するセミナー等の開催支援 	<p>① 広域連携の一環として、関係機関・団体と連携の上、海外情勢の最新事情と動向、注視すべきテーマ等に関するセミナーを開催支援の上、最新情報、及び今後の経済動向等の情報を発信予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ASEAN 諸国、インド、中国、韓国等の関連セミナーをメルマガ、北経連トピックスにて周知(計 34 件)。 ・ タイ王国大使館経済・投資事務所(BOI 東京事務所)主催セミナー「タイの製造業分野における最新投資奨励策」(11/17、オンライン開催、参加者 20 名) <p>→来年度も海外展開に資するセミナー等の開催を検討。</p>
<p>3. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進</p>	
<p>(3) 高度外国人材(外国人留学生等)および特定技能外国人労働者の受入</p> <p>(a) 外国人留学生と留学生 OB、企業との情報共有の場の構築</p>	<p>① 「外国人留学生採用セミナー&外国人留学生との交流会」開催(8/10、参加者 108 名) 写真⑩</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有識者、専門家による講演 (株)ヨンイチ 代表取締役社長 高梨洋一氏(ジェトロ 高度外国人材スペシャリスト)「地方企業の海外ビジネス展開における外国人留学生の活用」

事業計画	実施状況、評価・方向性
<ul style="list-style-type: none"> 北陸未来共創フォーラムと連携し、「外国人留学生採用セミナー&外国人留学生との交流会」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生採用企業の経営層、留学生 OB からの実例報告（経営層）(株)小矢部精機 代表取締役社長 藤田淳二氏（留学生 OG）同 陳雪妮^{チンセツニ}氏（金沢大卒・中国） アンケート結果では、留学生の採用効果及び状況、また採用上の問題がよく理解できる内容だったという声が多く聞かれた。 <p>→北陸の留学生の北陸企業への就職支援に資する取組みを今後も実施予定。</p>
(b) 「北陸未来共創フォーラム」（人材流入・地域定着分科会 WG2）への参画	① <u>令和5年度第1回ミーティング（7/7）</u> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度活動報告、令和5年度活動計画、および経済産業省高度外国人材活躍地域コンソーシアム北陸コンソーシアム支援事業メニューのポイント利用に関する概要説明・協議実施。 ② <u>留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KAGAYAKI」コンソーシアムイベント（12/7）</u> <ul style="list-style-type: none"> 留学生と企業を“つなぐ”マッチング事例報告 留学生パネルプレゼンテーション（留学生14名実施） 留学生北陸3県ジョブフェア（8大学85名学生参加） <p>→今後も会議体やイベント等に参加・協力し、連携を深めながら、留学生等高度外国人材の北陸企業への就職促進に資する取組みを実施。</p>
(c) 特定技能外国人労働者に関する情報収集・情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 全国大での動向、受入実績に関する情報収集・情報発信 北陸地域での動向把握 	① <u>Warm TOPICにおける留学生OB、採用企業紹介</u> <ul style="list-style-type: none"> 170号/五洲薬品(株)、171号/北陸電気工事(株)、172号/三谷産業(株)、173号/大高建設(株)、174号/増永眼鏡(株)、175号/株PCO、176号/北電情報システムサービス(株)、177号/株小矢部精機（予定） <p>→会員企業の特定技能外国人に関する理解促進を図り、採用への動きにつなげるため今後も継続。</p>
(d) 高度外国人材の受入環境、特定技能外国人制度等に関する要望活動 <ul style="list-style-type: none"> 政府要望への織り込み 	① <u>要望書に以下を記載（8/1 政府等への要望活動実施）</u> <p>外国人留学生の就職促進および活用・定着に向けた施策の充実強化、地方の人手不足に対応した特定技能外国人の大都市圏等への集中防止及び受入れ分野の拡大</p> <p>→転職等就労条件の改善を前提とした特定技能外国人制度改正等、高度外国人材や特定技能外国人を取り巻く状況を踏まえた時代のニーズにあった要望を実施。</p>

<参考>北陸 AJEC 単独事業

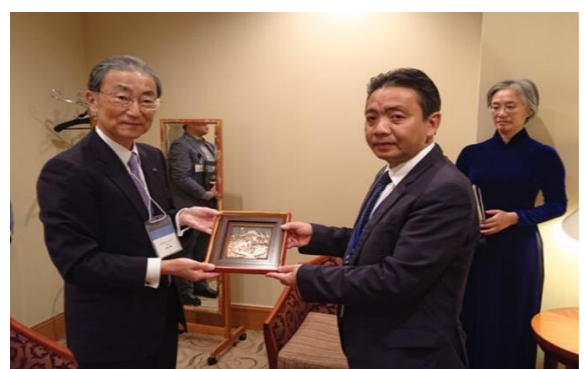
事業計画	実施状況、評価・方向性
調査研究・情報発信 (a) 調査研究 「経済安全保障を巡る動きとサプライチェーンの再編」	① 調査業務実施（調査チーム：丸屋委員長、石川委員、岩田（→酒井）、高畠） <ul style="list-style-type: none"> 日米欧の（対中国）経済安全保障政策の動向・チャイナリスクの現状、製造拠点の中国からの移転、調達先多角化・サプライチェーン見直し等に関する、日本・北陸企業の課題・対応について、関係分野の専門家・実務家の知見をまとめ、報告・提言に向け対応中

	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回勉強会（5/31）実施（テーマ：「グローバルなデカップリングが世界経済に与える影響」） 熊谷聡氏（JETRO アジア経済研究所地理研究グループ長）、磯野生茂氏（東アジア・アセアン経済研究センター シニアエコノミスト） ・北陸企業のサプライチェーン再編状況を探るため、以下の取り組みを実施。 <ul style="list-style-type: none"> －日本政策投資銀行（設備投資状況に関するヒアリング、9/21） －中村留精密工業（株）（北陸企業の実態調査、2/7） －日本工作機械工業会（日本全体の工作機械業界の実態調査、2/27） <p>→2023 年度内に調査報告書の取りまとめを実施予定、2024 年度に会員企業に向けた報告会を開催予定。</p>
<p>(b) 金沢大学人間社会研究域の調査研究支援「自由貿易協定（FTA）が日系企業のサプライチェーン構造に与える影響」</p> <p>※科学研究費助成事業</p>	<p>①金沢大学が独）経済産業研究所、神戸大学、並びに兵庫県立大学他と共同調査研究にあたり、当会会員企業へのヒアリング、更には工場視察を支援予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9/5～9/8、松尾製作所ベトナム、デンソーベトナム、吉中精工ベトナム（以上、住友商事運営・管理工業団地内）、高松機械工業ベトナム、日華化学ベトナム、フクビ化学ベトナム、ニトリベトナム、並びに JETRO ハノイ&ホーチミン事務所を訪問の上、ヒアリング・工場視察を実施。 ・現地法人に対する対面でのインタビュー調査を通じ、FTA が日本企業のサプライチェーン構造に与える影響を理論と実証の両面から解明する手掛かりを掴み、日本にとって更なる産業発展に向けた有効な産業政策についてのインプリケーションが得られた。 <p>→Warm TOPIC への寄稿、及び報告会開催を検討予定。</p>
<p>(c) 留学生受入れに関する情報収集・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業からの情報収集（留学生 OB の状況、企業側のキャリアビジョン、採用・育成方針等）、Warm TOPIC 等を通じての情報発信 	<p>① Warm TOPIC にて留学生 OB、採用企業を紹介。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生採用に関する会員企業の理解促進を図る。（採用企業の底辺拡大、気運醸成） ・留学生採用企業については、さまざまなソースを活用し（新聞等マス媒体、他団体からの情報等）、新規企業を発掘予定。 <p>→外国人留学生をはじめとした高度外国人材の採用に関する会員企業の理解促進を図るため今後も継続。</p>

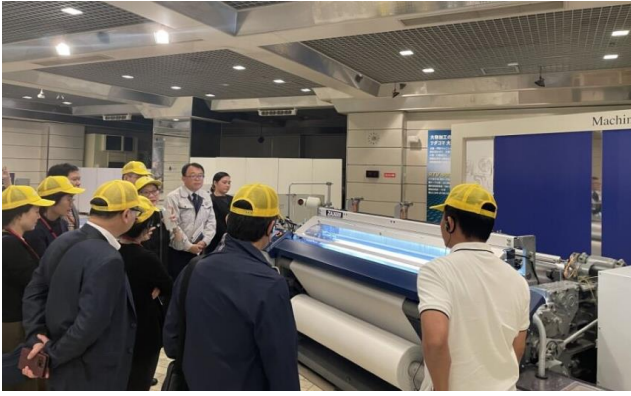
<参考>実施状況に関する写真



写真① 第5回 ベトナム政府高官との経済交流会議



写真② ベトナム代表団クオン団長と金井会長



写真③ 津田駒工業ショールーム訪問



写真④ 富山市訪問（中央：藤井市長）



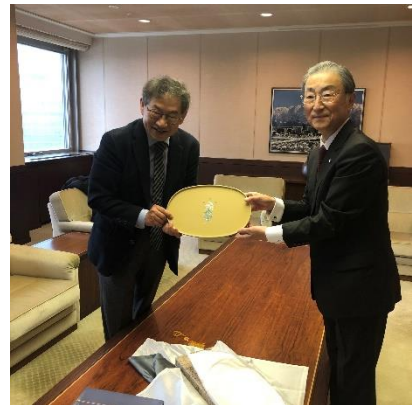
写真⑤ 第一回 海外現地情勢報告セミナー



写真⑥ 第二回 海外現地情勢報告セミナー



写真⑦ 韓日経済協会との覚書調印式



写真⑧ 韓国日経済協会徐副会長と金井会長



写真⑨ 第55回 日韓経済人会議@ソウル市



写真⑩ 外国人留学生採用セミナー&交流会

2023年度 決算報告書

1. 貸借対照表 2024年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	71,439,005	創立60周年事業引当金	6,000,000
敷金(北国不動産)	1,496,480	西経協総会引当金	700,000
		デスティネーションキャン ペーン事業引当金	4,000,000
		退職給与引当金	329,424
		情報機器等整備引当金	6,000,000
		海外視察等引当金	7,600,000
		敷金(北国不動産)	1,496,480
		未払費用	151,035
		預り金	208,206
		次年度繰越金	46,450,340
合計	72,935,485	合計	72,935,485

2. 収支計算書 2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
会費収入	86,010,000	事業費	53,288,987
協力金	700,000	会議費	4,323,428
雑収入	313,775	人件費	11,660,283
引当金戻入	8,897,640	事務費	14,779,475
		引当金	14,300,000
前年度繰越金	48,881,098	次年度繰越金	46,450,340
合計	144,802,513	合計	144,802,513

2023年度 北経連 収支

(収入の部)

(単位:円)

	2023年度		差引(B-A)	摘 要
	予算額(A)	決算額(B)		
会費	86,330,000	86,010,000	▲ 320,000	
協力金	700,000	700,000	—	石川県商工会議所連合会から
雑収入	220,000	313,775	93,775	各種会合交通費謝金等
引当金戻入	5,897,640	8,897,640	3,000,000	西経協総会引当金420万円取崩し 退職給与引当金169万円取崩し 北陸デスティネーションキャンペーン事業引当金300万円取崩し
収入合計(A)	93,147,640	95,921,415	2,773,775	

(支出の部)

(単位:円)

	2023年度		差引	摘 要 (万円未満 切り捨て)	
	予算額	決算額		予算額	決算額
事業費	60,107,000	53,288,987	▲ 6,818,013		
委員会活動費	26,600,000	21,210,029	▲ 5,389,971	<ul style="list-style-type: none"> ・総合対策委員会 660万円 891万円 ・人財活躍推進委員会 490万円 309万円 ・社会基盤委員会 290万円 176万円 ・新たな価値創出委員会 360万円 311万円 ・観光委員会 495万円 201万円 ・国際委員会 325万円 194万円 ・組織基盤委員会 40万円 37万円 	
連携活動費	33,507,000	32,078,958	▲ 1,428,042	<ul style="list-style-type: none"> ・会員懇談会等 700万円 380万円 ・他経済団体との懇談会等 1,106万円 901万円 ・行政との懇談会 239万円 169万円 ・関係団体への支援 735万円 735万円 ・その他事業費 570万円 1,021万円 [北陸デスティネーションキャンペーン負担金300万円、災害義援金200万円]	
会議費	3,900,000	4,323,428	423,428		
人件費	11,700,000	11,660,283	▲ 39,717		
事務費	17,435,000	14,779,475	▲ 2,655,525	消耗品費減、出張旅費減等	
支出合計(B)	93,142,000	84,052,173	▲ 9,089,827		
単年度収支(A-B=C)	5,640	11,869,242	11,863,602		

(剰余金の部)

(単位:円)

	2023年度		差引	摘 要																					
	予算額	決算額																							
前年度繰越金(D)	48,881,098	48,881,098	—																						
剰余金(C+D=E)	48,886,738	60,750,340	11,863,602																						
引当金(F)	8,900,000	14,300,000	5,400,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">予算額</th> <th style="text-align: right;">決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・創立60周年事業引当金</td> <td style="text-align: right;">100万円</td> <td style="text-align: right;">100万円</td> </tr> <tr> <td>・西経協総会引当金</td> <td style="text-align: right;">70万円</td> <td style="text-align: right;">70万円</td> </tr> <tr> <td>・北陸デスティネーション キャンペーン事業引当金</td> <td style="text-align: right;">200万円</td> <td style="text-align: right;">400万円</td> </tr> <tr> <td>・退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">20万円</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>・情報機器等整備引当金</td> <td style="text-align: right;">100万円</td> <td style="text-align: right;">100万円</td> </tr> <tr> <td>・海外視察等引当金</td> <td style="text-align: right;">400万円</td> <td style="text-align: right;">760万円</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	決算額	・創立60周年事業引当金	100万円	100万円	・西経協総会引当金	70万円	70万円	・北陸デスティネーション キャンペーン事業引当金	200万円	400万円	・退職給与引当金	20万円	—	・情報機器等整備引当金	100万円	100万円	・海外視察等引当金	400万円	760万円
	予算額	決算額																							
・創立60周年事業引当金	100万円	100万円																							
・西経協総会引当金	70万円	70万円																							
・北陸デスティネーション キャンペーン事業引当金	200万円	400万円																							
・退職給与引当金	20万円	—																							
・情報機器等整備引当金	100万円	100万円																							
・海外視察等引当金	400万円	760万円																							
繰越金(E-F)	39,986,738	46,450,340	6,463,602																						

(引当金残高)	期首	期末
・創立60周年事業引当金	5,000,000円	6,000,000円
・西経協総会引当金	4,200,000円	700,000円
・北陸デスティネーション キャンペーン事業引当金	3,000,000円	4,000,000円
・退職給与引当金	2,027,064円	329,424円
・情報機器等整備引当金	5,000,000円	6,000,000円
・海外視察等引当金	—	7,600,000円
計	19,227,064円	24,629,424円

監査報告書

2023年4月1日から2024年3月31日に至る期間における、
北陸経済連合会の決算書を監査致しました結果、正当かつ妥
当であることを認めます。

2024年 4月 22日

北 陸 経 済 連 合 会

監 事

竹中 博康



浜田 満広



石塚 博英

